

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年5月17日
【四半期会計期間】	第59期第3四半期（自平成22年1月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社オーネックス
【英訳名】	ONEX Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大屋 和雄
【本店の所在の場所】	神奈川県厚木市上依知字上ノ原3012番地3
【電話番号】	046(285)3664
【事務連絡者氏名】	経理部長 吉川 和俊
【最寄りの連絡場所】	神奈川県厚木市上依知字上ノ原3012番地3
【電話番号】	046(285)3664
【事務連絡者氏名】	経理部長 吉川 和俊
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第3四半期 連結累計期間	第59期 第3四半期 連結累計期間	第58期 第3四半期 連結会計期間	第59期 第3四半期 連結会計期間	第58期
会計期間	自平成20年 7月1日 至平成21年 3月31日	自平成21年 7月1日 至平成22年 3月31日	自平成21年 1月1日 至平成21年 3月31日	自平成22年 1月1日 至平成22年 3月31日	自平成20年 7月1日 至平成21年 6月30日
売上高(千円)	4,546,231	3,316,021	989,603	1,206,935	5,417,865
経常利益又は経常損失()(千円)	196,157	130,686	216,208	94,616	118,468
四半期純利益又は四半期(当期)純損失 ()(千円)	71,008	129,036	137,079	92,041	118,671
純資産額(千円)	-	-	4,362,023	4,276,255	4,169,642
総資産額(千円)	-	-	8,528,457	8,099,473	7,872,971
1株当たり純資産額(円)	-	-	249.51	244.64	238.51
1株当たり四半期純利益又は1株当たり 四半期(当期)純損失金額()(円)	4.06	7.38	7.84	5.27	6.79
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	51.1	52.8	53.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	858,357	490,855	-	-	1,119,165
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	409,331	150,997	-	-	573,808
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	114,514	194,485	-	-	12,988
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高(千円)	-	-	1,637,982	1,752,182	1,606,809
従業員数(人)	-	-	283	272	288

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第58期第3四半期連結累計期間及び第59期第3四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 第58期第3四半期連結会計期間及び第58期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（人）	272	(60)
---------	-----	------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（嘱託、常用時給者、パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（人）	227	(43)
---------	-----	------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（嘱託、常用時給者、パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	前年同四半期比(%)
金属熱処理加工事業(千円)	781,929	98.9

(注)1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 金属熱処理加工事業は、取引先の品物に熱処理加工を施すことが生産であるため、生産実績は当第3四半期連結会計期間製品製造原価を記載しております。

3. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
金属熱処理加工事業	1,115,895	131.2	119,134	95.9

(注) 金額は販売価額によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	前年同四半期比(%)
金属熱処理加工事業(千円)	1,095,925	125.6
運送事業(千円)	96,738	97.3
その他(千円)	14,271	80.4
合計(千円)	1,206,935	122.0

(注)1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、国内外の各種経済対策の効果等から輸出・生産に持ち直しが見られましたが、設備過剰感が強いことや厳しい雇用情勢の影響等から国内での自律回復力に乏しく、厳しい状況が続きました。

このような経済状況のもとで、当社グループは、生産性の向上に取組み原価低減を図り収益性の向上に努めました。

こうした事業活動の結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は1,206百万円（前年同四半期比22.0%増）、営業利益は99百万円（前年同四半期は214百万円の営業損失）、経常利益は94百万円（前年同四半期は216百万円の経常損失）、四半期純利益は92百万円（前年同四半期は137百万円の四半期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

金属熱処理加工事業

金属熱処理加工事業においては、自動車業界が順調に推移し、産業工作機械、建設機械業界向け熱処理受注については若干回復が見られましたが、経済環境悪化による受注減少の影響は大きく、依然として低い水準で推移しました。

熱処理受注の減少に対応するため、熱処理効率の改善による生産性の向上、人件費、修繕費など固定費の削減を進め、全力で収益の確保に努めました。

これらの結果、売上高は1,095百万円（前年同四半期比25.6%増）、営業利益は81百万円（前年同四半期は209百万円の営業損失）となりました。

運送事業

運送事業につきましては、売上が低迷する中、備車（外注）便から自社便への切替えを行うと共に、運行管理の徹底、配車の合理化及びエコドライブによる燃費の削減などに努めました。

これらの結果、売上高は96百万円（前年同四半期比2.7%減）、営業利益は6百万円（前年同四半期は5百万円の営業損失）となりました。

その他

情報処理事業につきましては、営業活動を強化し、新規受注獲得に努めました。

これらの結果、売上高は14百万円（前年同四半期比19.6%減）、営業利益は17百万円（前年同四半期は2百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は第2四半期連結会計期間末比116百万円減少し1,752百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は183百万円（前年同四半期は406百万円）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益100百万円や減価償却費139百万円計上があったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は79百万円（前年同四半期は258百万円）となりました。これは主に有形固定資産の取得に42百万円、無形固定資産の取得に18百万円の支払いを行ったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は220百万円（前年同四半期は128百万円）となりました。これは主に短期借入金の増加100百万円があったものの、社債の償還119百万円及び長期借入金195百万円の返済を行ったことなどによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は12百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	58,686,000
計	58,686,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行 数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年5月17日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,631,600	17,631,600	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数 1,000株
計	17,631,600	17,631,600	-	-

(注) 第3四半期会計期間末現在の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年1月1日～ 平成22年3月31日	-	17,631,600	-	878,363	-	713,431

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主等の異動は把握しており

ません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 150,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,391,000	17,391	-
単元未満株式	普通株式 90,600	-	-
発行済株式総数	17,631,600	-	-
総株主の議決権	-	17,391	-

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)オーネックス	神奈川県厚木市上依知字上ノ原3012-3	150,000	-	150,000	0.85
計	-	150,000	-	150,000	0.85

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	160	154	141	133	106	99	117	125	113
最低(円)	126	134	115	99	80	86	93	93	95

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長	管理本部長	代表取締役社長	-	大屋 和雄	平成22年2月12日
常務取締役	-	常務取締役	管理本部長	土屋 清	平成22年2月12日
取締役	相談役	常務取締役	-	土屋 清	平成22年4月1日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年7月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年7月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,762,182	1,616,809
受取手形及び売掛金	1,523,208	1,183,378
製品	11,165	8,699
仕掛品	29,061	32,983
原材料及び貯蔵品	87,576	84,854
未収還付法人税等	-	210,890
繰延税金資産	30,662	10,175
その他	272,977	169,427
貸倒引当金	642	541
流動資産合計	3,716,191	3,316,677
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	988,820	1,045,940
機械装置及び運搬具(純額)	959,013	1,148,589
土地	1,838,851	1,838,851
その他(純額)	175,561	165,647
有形固定資産合計	3,962,246	4,199,028
無形固定資産	49,563	26,009
投資その他の資産		
投資有価証券	190,865	126,713
繰延税金資産	28,852	36,289
その他	152,200	168,722
貸倒引当金	445	468
投資その他の資産合計	371,471	331,256
固定資産合計	4,383,281	4,556,294
資産合計	8,099,473	7,872,971

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	286,214	182,373
短期借入金	528,747	587,136
1年内償還予定の社債	278,000	278,000
未払金	310,226	175,004
未払費用	185,022	213,161
未払法人税等	25,491	2,381
賞与引当金	114,554	51,396
その他	84,584	74,604
流動負債合計	1,812,841	1,564,057
固定負債		
社債	795,000	1,053,000
長期借入金	765,430	594,265
退職給付引当金	292,294	293,951
役員退職慰労引当金	76,036	162,136
その他	81,615	35,919
固定負債合計	2,010,375	2,139,272
負債合計	3,823,217	3,703,329
純資産の部		
株主資本		
資本金	878,363	878,363
資本剰余金	713,431	713,431
利益剰余金	2,710,756	2,616,683
自己株式	37,218	36,961
株主資本合計	4,265,332	4,171,516
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,923	1,874
評価・換算差額等合計	10,923	1,874
純資産合計	4,276,255	4,169,642
負債純資産合計	8,099,473	7,872,971

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成20年 7 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
売上高	4,546,231	3,316,021
売上原価	3,416,613	2,423,646
売上総利益	1,129,617	892,374
販売費及び一般管理費	915,642	771,430
営業利益	213,975	120,944
営業外収益		
受取利息	4,643	4,145
受取配当金	1,172	508
受取賃貸料	7,217	7,768
スクラップ収入	7,745	4,278
雇用調整助成金収入	-	24,403
その他	14,191	11,394
営業外収益合計	34,970	52,498
営業外費用		
支払利息	35,455	34,157
支払手数料	9,641	8,576
社債発行費	7,051	-
その他	640	22
営業外費用合計	52,788	42,755
経常利益	196,157	130,686
特別利益		
貸倒引当金戻入額	50	-
固定資産売却益	299	-
保険料還付金	13,016	-
保険解約益	16,390	7,604
役員退職慰労引当金戻入額	-	10,299
特別利益合計	29,756	17,903
特別損失		
固定資産売却損	197	53
固定資産除却損	4,243	2,749
投資有価証券評価損	45,452	939
保険解約損	16,539	-
社葬費用	17,870	-
特別損失合計	84,303	3,741
税金等調整前四半期純利益	141,611	144,848
法人税、住民税及び事業税	23,818	28,936
法人税等調整額	46,783	13,124
法人税等合計	70,602	15,812
四半期純利益	71,008	129,036

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	989,603	1,206,935
売上原価	924,138	847,383
売上総利益	65,464	359,551
販売費及び一般管理費	280,064	260,442
営業利益又は営業損失()	214,599	99,108
営業外収益		
受取利息	1,678	1,452
受取配当金	136	31
受取賃貸料	2,197	2,384
スクラップ収入	1,360	1,190
雇用調整助成金収入	-	1,688
その他	7,799	2,550
営業外収益合計	13,172	9,297
営業外費用		
支払利息	10,983	11,273
支払手数料	3,381	2,513
その他	415	3
営業外費用合計	14,780	13,790
経常利益又は経常損失()	216,208	94,616
特別利益		
固定資産売却益	299	-
投資有価証券評価損戻入益	-	5,747
特別利益合計	299	5,747
特別損失		
固定資産売却損	90	-
固定資産除却損	-	15
投資有価証券評価損	15,079	-
特別損失合計	15,169	15
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	231,078	100,348
法人税、住民税及び事業税	64,673	18,582
法人税等調整額	29,325	10,275
法人税等合計	93,998	8,307
四半期純利益又は四半期純損失()	137,079	92,041

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	141,611	144,848
減価償却費	519,813	409,783
投資有価証券評価損益(は益)	45,452	939
退職給付引当金の増減額(は減少)	44,698	1,657
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	187,624	86,100
賞与引当金の増減額(は減少)	110,417	63,158
受取利息及び受取配当金	5,815	4,653
支払利息	35,455	34,157
保険解約損益(は益)	149	7,604
固定資産除却損	4,243	2,749
売上債権の増減額(は増加)	997,386	339,830
たな卸資産の増減額(は増加)	27,163	1,265
仕入債務の増減額(は減少)	172,748	103,840
未払又は未収消費税等の増減額	49,368	32,559
その他	150,890	26,464
小計	1,359,942	324,460
利息及び配当金の受取額	5,815	4,674
利息の支払額	38,493	40,025
法人税等の支払額	468,906	10,384
法人税等の還付額	-	212,130
営業活動によるキャッシュ・フロー	858,357	490,855
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10,000	10,000
定期預金の払戻による収入	-	10,000
有形固定資産の取得による支出	543,908	100,556
有形固定資産の除却による支出	1,337	600
有形固定資産の売却による収入	808	1,285
無形固定資産の取得による支出	9,309	29,668
投資有価証券の取得による支出	15,552	43,898
投資有価証券の売却による収入	41,946	-
保険積立金の解約による収入	133,427	22,900
その他	5,404	458
投資活動によるキャッシュ・フロー	409,331	150,997
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	40,000
長期借入れによる収入	340,000	580,000
長期借入金の返済による支出	493,999	507,224
社債の発行による収入	700,000	-
社債の償還による支出	359,000	258,000
リース債務の返済による支出	3,567	14,208
自己株式の取得による支出	579	257
配当金の支払額	68,339	34,796
財務活動によるキャッシュ・フロー	114,514	194,485
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	563,541	145,372
現金及び現金同等物の期首残高	1,074,441	1,606,809
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,637,982	1,752,182

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>システム開発の請負に係る収益及び費用の計上基準の変更</p> <p>システム開発の請負に係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した請負契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる請負については工事進行基準(進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他の請負については検収基準を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。
2. 繰延税金資産の回収可能性の判断	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末 (平成21年6月30日)
有形固定資産の減価償却累計額は、7,808,442千円です。	有形固定資産の減価償却累計額は、7,465,866千円です。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
給与手当 256,889千円	給与手当 240,248千円
賞与引当金繰入額 55,645	賞与引当金繰入額 35,863
退職給付費用 31,785	退職給付費用 24,934
役員退職慰労引当金繰入額 18,854	役員退職慰労引当金繰入額 16,890

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
給与手当 81,639千円	給与手当 80,065千円
賞与引当金繰入額 35,883	賞与引当金繰入額 22,935
退職給付費用 7,536	退職給付費用 7,350
役員退職慰労引当金繰入額 6,435	役員退職慰労引当金繰入額 5,227

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,647,982千円	現金及び預金勘定 1,762,182千円
預入期間が3か月を超える定期預金 10,000	預入期間が3か月を超える定期預金 10,000
現金及び現金同等物 1,637,982	現金及び現金同等物 1,752,182

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年3月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 17,631,600株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 151,911株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年9月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	34,963	2	平成21年6月30日	平成21年9月28日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発
生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)

	金属熱処理 加工事業 (千円)	運送事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	872,421	99,422	17,759	989,603	-	989,603
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	53,595	4,787	58,383	(58,383)	-
計	872,421	153,018	22,546	1,047,986	(58,383)	989,603
営業損失()	209,216	5,844	2,699	217,760	3,160	214,599

当第3四半期連結会計期間(自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)

	金属熱処理 加工事業 (千円)	運送事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,095,925	96,738	14,271	1,206,935	-	1,206,935
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	56,745	30,258	87,003	(87,003)	-
計	1,095,925	153,483	44,529	1,293,938	(87,003)	1,206,935
営業利益	81,393	6,173	17,616	105,184	6,075	99,108

前第3四半期連結累計期間(自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)

	金属熱処理 加工事業 (千円)	運送事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,087,575	407,218	51,438	4,546,231	-	4,546,231
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	209,593	27,412	237,005	(237,005)	-
計	4,087,575	616,811	78,850	4,783,236	(237,005)	4,546,231
営業利益	198,956	6,383	4,624	209,963	4,011	213,975

当第3四半期連結累計期間（自平成21年7月1日 至平成22年3月31日）

	金属熱処理 加工事業 (千円)	運送事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,995,929	276,101	43,989	3,316,021	-	3,316,021
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	164,746	57,175	221,921	(221,921)	-
計	2,995,929	440,847	101,164	3,537,942	(221,921)	3,316,021
営業利益	88,858	16,497	22,113	127,469	6,525	120,944

(注) 1. 事業区分は、製品、商品及び役務の類似性によりセグメンテーションしております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 金属熱処理加工事業 浸炭熱処理、窒化熱処理、焼入・焼戻し・焼なまし
- (2) 運送事業 工業製品及び機械の運送及び荷役
- (3) その他 情報処理

3. 会計方針の変更

前第3四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、金属熱処理加工事業で3,693千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年1月1日 至平成21年3月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年1月1日 至平成22年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間（自平成20年7月1日 至平成21年3月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年7月1日 至平成22年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年1月1日 至平成21年3月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年1月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間（自平成20年7月1日 至平成21年3月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年7月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末（平成22年3月31日）

著しい変動がないため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年3月31日)

金利スワップ取引を行っておりますが、すべてヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1.1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)		前連結会計年度末 (平成21年6月30日)	
1株当たり純資産額	244.64円	1株当たり純資産額	238.51円

2.1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	4.06円	1株当たり四半期純利益金額	7.38円

(注)1.潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2.1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	71,008	129,036
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	71,008	129,036
期中平均株式数(千株)	17,484	17,481

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	7.84円	1株当たり四半期純利益金額	5.27円

(注)1.前第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2.当第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3.1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	137,079	92,041
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	137,079	92,041
期中平均株式数(千株)	17,483	17,480

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)

著しい変動がないため記載を省略しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年5月14日

株式会社オーネックス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仙波 春雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯浅 敦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 達也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーネックスの平成20年7月1日から平成21年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年7月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オーネックス及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 5月14日

株式会社オーネックス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仙波 春雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯浅 敦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 達也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーネックスの平成21年7月1日から平成22年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オーネックス及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。